

平成 29 年 4 月 17 日
一般社団法人全国銀行協会

全国法人取引停止処分者の負債状況 — 平成 29 年 3 月中・平成 28 年度中 —

平成 29 年 3 月中

1. 件 数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、92 件、前年同月比 1.1%増（前年同月は 91 件、同 24.8%減）となり、3 か月ぶりに前年同月を上回った。

2. 負債金額

負債金額は、211 億円、前年同月比 46.9%減（前年同月は 397 億円、同 23.6%増）となり、7 か月連続して前年同月を下回った。

また、1 件当たりの負債金額は、2 億 29 百万円（前年同月は 4 億 36 百万円）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（67.0%）が最大のウェイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（12.3%）の順であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（34.8%）が最大のウェイトを占め、次いで建設業（26.1%）、卸売業（15.2%）の順であった。

平成 28 年度中

1. 件 数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、1,024 件、前年度比 14.5% 減（前年度は 1,198 件、15.3% 減）となり、8 年連続して前年度を下回った。

2. 負債金額

負債金額は 2,066 億円、前年度比 30.2% 減（前年度は 2,960 億円、6.8% 減）となり、8 年連続して前年度を下回った。

また、1 件当たりの負債金額は、2 億 1 百万円（前年度は 2 億 47 百万円）、負債金額 10 億円以上の大口法人の件数は、22 件（前年度は 40 件）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（58.2%）が最大のウェイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（11.6%）の順であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（28.9%）が最大のウェイトを占め、次いで卸売業（22.9%）、建設業（19.6%）の順であった。

以 上

本件に関する照会先：パブリック・リレーション部 鈴木大樹 Tel 03-6262-6725
次回（平成 29 年 4 月中）の発表日：平成 29 年 5 月 17 日（水）予定